

今、コロナ禍にある日本は、産業政策と食料安全保障の両面から、官民挙げた1次産業強化が待ったなしの局面を迎えている。現代は情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)中心の第4次産業革命といわれるが、これからは食料問題中心の第5次産業革命へ移行すべきだ。

今年もわれわれは、コロナと気象変動に強い制約を受ける。現実を受け止め、マイナスイ面を超える新たな付加価値創造が必要だ。

DX、脱炭素...

創造的破壊は、まずは過去の破壊から始まる。昨年のコロナは、まさに社会を破壊したのだから、今年

コロナ禍の食と農

論点

ナチュラルアート代表 鈴木誠



すずき・まこと 1966年
青森市生まれ。慶応義塾大学卒、東洋信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)を経て、慶応大学でMBA取得。2003年に株式会社ナチュラルアート設立。著書に『脱サラ農業で年商110億円―元銀行マンの挑戦―』など。

三つの革命で道開け

創造の年になる。国内1次産業再構築の大命題は、「生産性向上」だ。さもないければ、競争優位性を確保できず、所得は増えず、産業はさらに衰退し、国力は低下する。生産性向上には「DX(デジタル)革命」「DX(デジタル)革命」

「脱炭素革命」「物流・サプライチェーン革命」と、三つの革命が成長エンジンだ。

1次産業は、他産業に比べて遅れているDX革命が、逆に期待の星だ。業界料の依存度が高く、高コストかつ二酸化炭素(CO₂)の問題を抱えている。太陽光など、再生可能エネルギーの普及・拡大はもちろんだこと、ウオーターカリーテン方式や高度化した断熱シート、エネルギーの無駄遣い対策の熱交換システムなど、脱化石燃料が進みつつある。災害等緊急事態

そのためには、卸売市場の自己構造改革、あるいは物流事業者や総合商社などの新規参入を含め、選択肢は複数ある。現状統制のサプライチェーンは、売り手と買い手が協調する一改革が求められる。

栽培技術向上も

その他、栽培や養殖などの生産技術向上も、生産性向上には欠かせない。植物の栽培技術向上の起爆剤として、「バイオスティミュ

バイオスティミュラント」が注目されている。海外では欧州連合(EU)を中心に急拡大しているものの、国内ではまだ緒に就いたばかりだ。これまでのように化学農薬や化学肥料で、過保護に植物を育てるのではなく、植物そのものの免疫力を高め健康にする栽培だ。日本は、化学農薬大国からそろそろ卒業する必要がある。植物が健康になれば、収量が増え、食味は良くなり、機能性(栄養価)は向上し、結果として生産者所得は向上する。

これまで幾多の試験を乗り越えた日本の真価が、いま改めて問われている。

そのためには、卸売市場の自己構造改革、あるいは物流事業者や総合商社などの新規参入を含め、選択肢は複数ある。現状統制のサプライチェーンは、売り手と買い手が協調する一改革が求められる。

栽培技術向上も

その他、栽培や養殖などの生産技術向上も、生産性向上には欠かせない。植物の栽培技術向上の起爆剤として、「バイオスティミュラント」が注目されている。海外では欧州連合(EU)を中心に急拡大しているものの、国内ではまだ緒に就いたばかりだ。これまでのように化学農薬や化学肥料で、過保護に植物を育てるのではなく、植物そのものの免疫力を高め健康にする栽培だ。日本は、化学農薬大国からそろそろ卒業する必要がある。植物が健康になれば、収量が増え、食味は良くなり、機能性(栄養価)は向上し、結果として生産者所得は向上する。